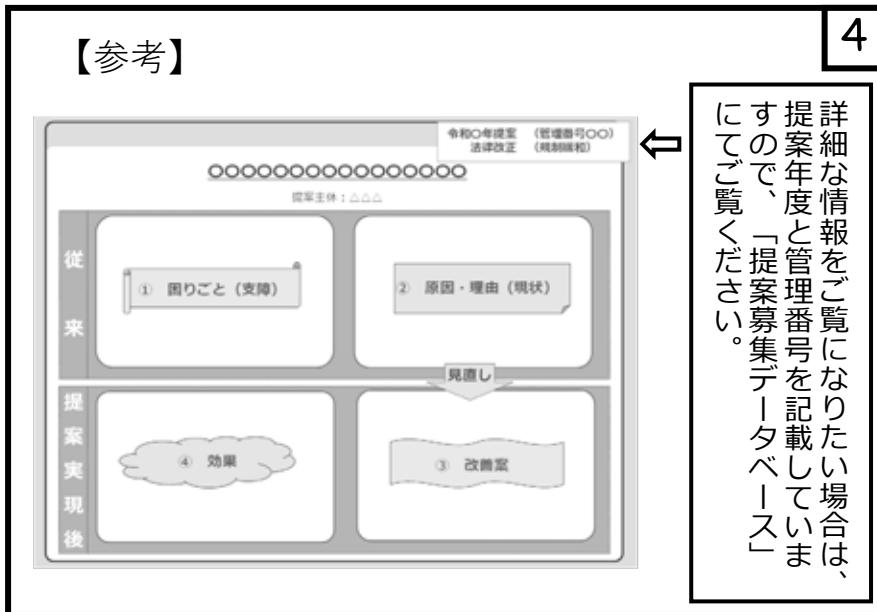


5. これまでの成果事例



5. これまでの成果事例（提案内容の分類）

これまでの提案事例みられる支障の類型

①今日の実情に合わない
過度の規制や不合理な
規制の廃止・合理化を
求める場合

1. 国の基準が厳格すぎて、やりたいことができない
2. 国の定めによって、不合理な状況や無駄な仕事が発生している
3. 施設や設備等の基準が地域の実情に合っていない

②全国一律基準の緩和を
求める場合

4. 職員・従事者の配置基準、資格要件が全国一律で地域の実情に合っていない
5. 地理・人口・産業構造等の地域特性に応じたまちづくりができない

③ルールの明確化を求
める場合

6. 法令の解釈が曖昧で、判断に困る、運用できない

7. 通知・要綱レベルの事業実施方法が曖昧で、運用できない

④事務の簡素化を求める
場合

8. 書類・記入様式が多すぎるなど、事務的負担があまりにも大きい
9. 国（都道府県）が判断するため、時間がかかり、迅速な対応ができない
10. そもそも国との協議が形骸化している

⑤住民サービスの向上を
求める場合

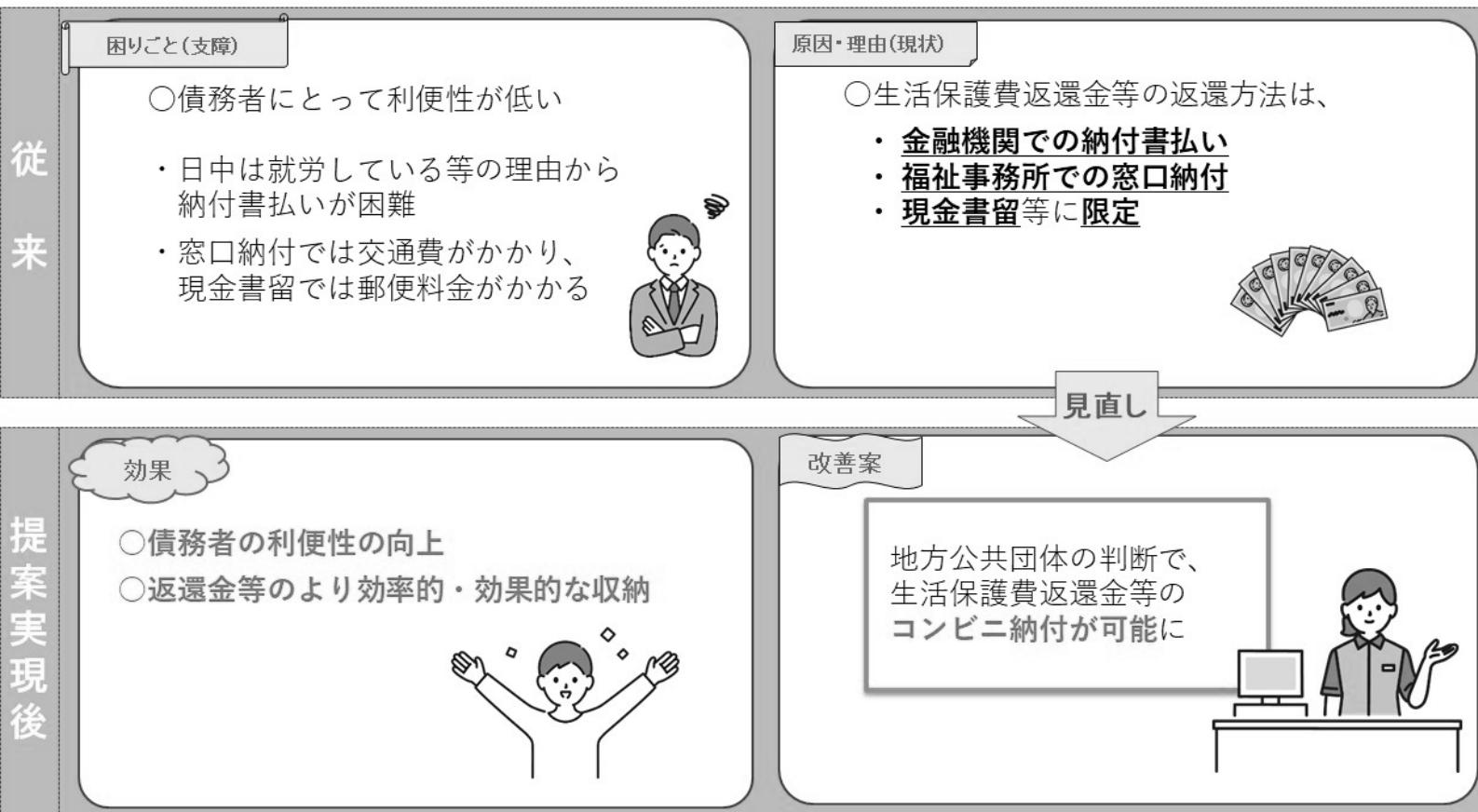
11. 類似の事務・権限が、県と市町村で別々になっていて困る（市町村に一部権限がおりていな
いため、一体的な権限行使ができない）
12. 類似の事務やサービスに比べて、手間がかかる、不便である
13. 国（都道府県）が地域の実情に精通しておらず、困った事態が生じている

5. ① 今日の実情に合わない過度の規制や不合理な規制の廃止・合理化を求める事例

令和元年提案（管理番号5）

生活保護費返還金等のコンビニ納付を可能とする見直し

提案主体：船橋市



5. ② 全国一律基準の緩和を求める事例

平成29年提案（管理番号105）

放課後児童クラブに係る「従うべき基準」の見直し

提案主体：全国知事会、全国市長会、全国町村会等（のべ145団体）

従
来

困りごと（支障）

- 放課後児童クラブのニーズは増加するものの、地方では人材確保が難しい



原因・理由（現状）

- 放課後児童クラブの従事者（=放課後児童支援員）の資格と員数を「従うべき基準」として規定

資格	保育士等の基礎資格 + 一定の研修受講
員数	支援の単位（概ね40人以下）ごとに2人以上

見直し

提
案
実
現
後

効果

- 市町村が適当と認めた方が、放課後児童支援員になることができる

- 必要な人員の体制を、市町村自らが定めることができる

➡ サービスの質を確保しながら、地域の実情に応じた運営の工夫ができる

改善案

地方の創意工夫を活かすために「従うべき基準」を参酌化

- 国の基準を十分参照した上で、地域の実情に合った基準を、定められる



5. ③ ルールの明確化を求める事例

平成30年提案（管理番号7）

へき地等における管理薬剤師の兼務要件の明確化

提案主体：萩市

従来

困りごと（支障）

○へき地等の薬局が、専従の管理薬剤師を雇用することに採算性の問題があるが、撤退した場合、遠方の薬局に通わなければならず、住民には大きな負担



原因・理由（現状）

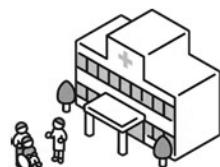
○管理薬剤師は、都道府県知事等の許可がない限り他の薬局の薬剤師を兼務できず兼務要件も不明確

見直し

提案実現後

効果

○へき地等の管理薬剤師が、管理する薬局の営業日以外に他の薬局に勤務することが可能となる



地域医療の継続に寄与

改善案

○へき地や離島の管理薬剤師は他の薬局の薬剤師を兼ねることができることを明確化

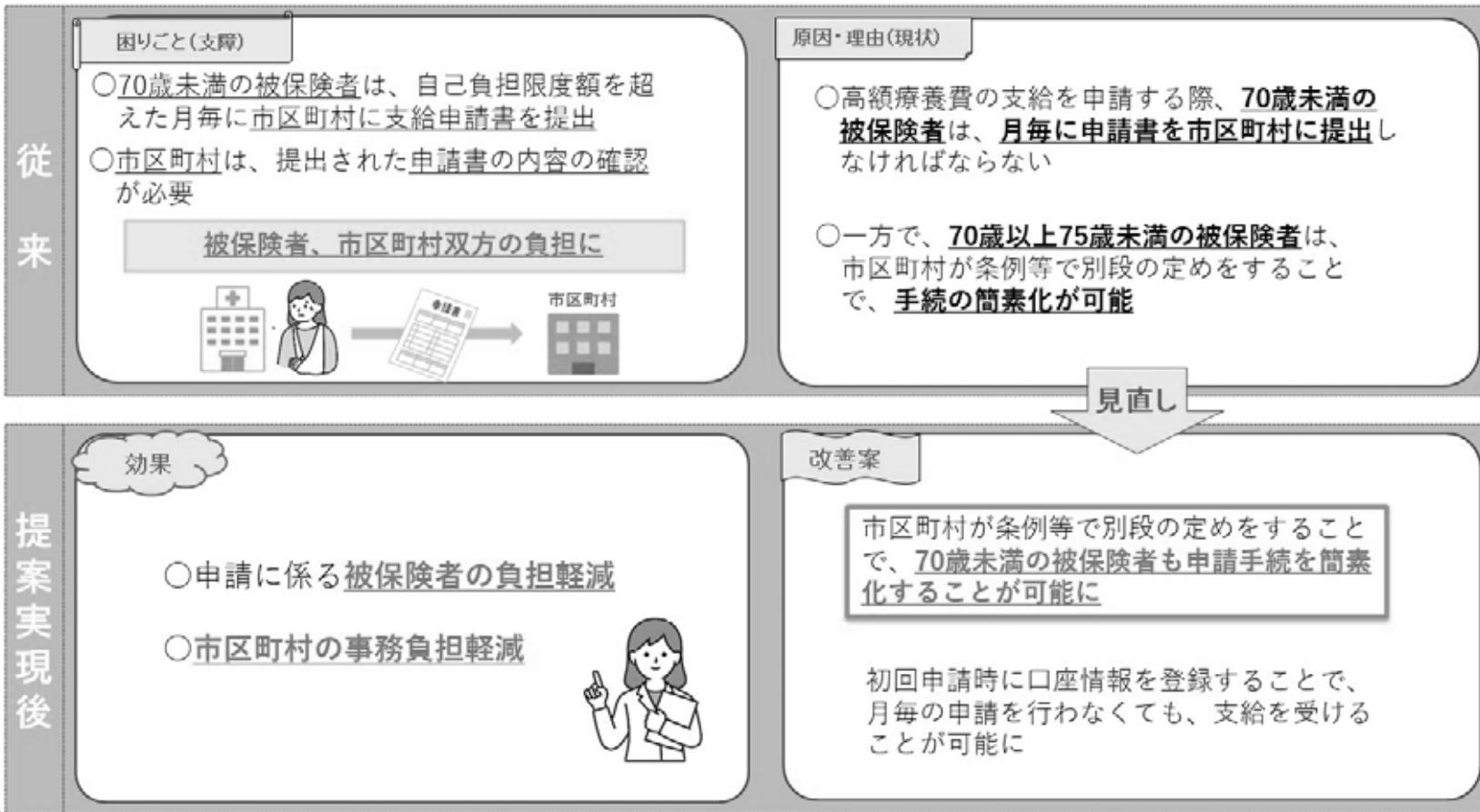


5. ④ 事務の簡素化を求める事例（手続きの簡素化）

令和2年提案（管理番号113）

国民健康保険における高額療養費支給申請手続の簡素化

提案主体：砥部町、松山市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、松前町、内子町、伊方町、松野町、愛南町

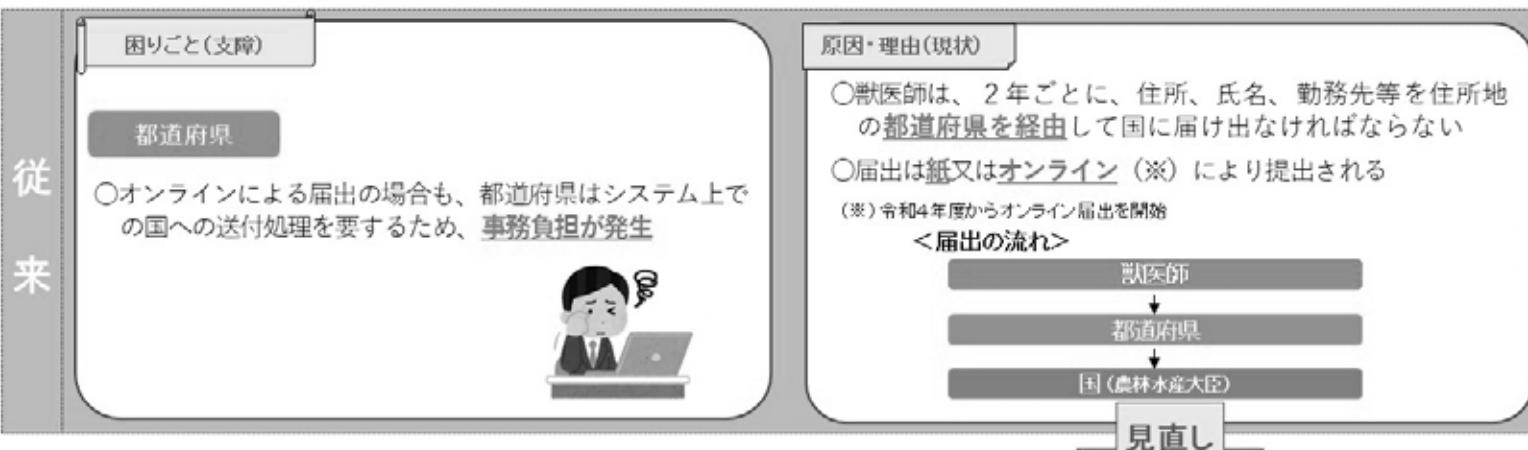


5. ④ 事務の簡素化を求める事例（経由事務の廃止）

令和2年提案（管理番号110）

オンラインによる獣医師の届出に係る都道府県経由事務の廃止

提案主体：岡山県、中国地方知事会

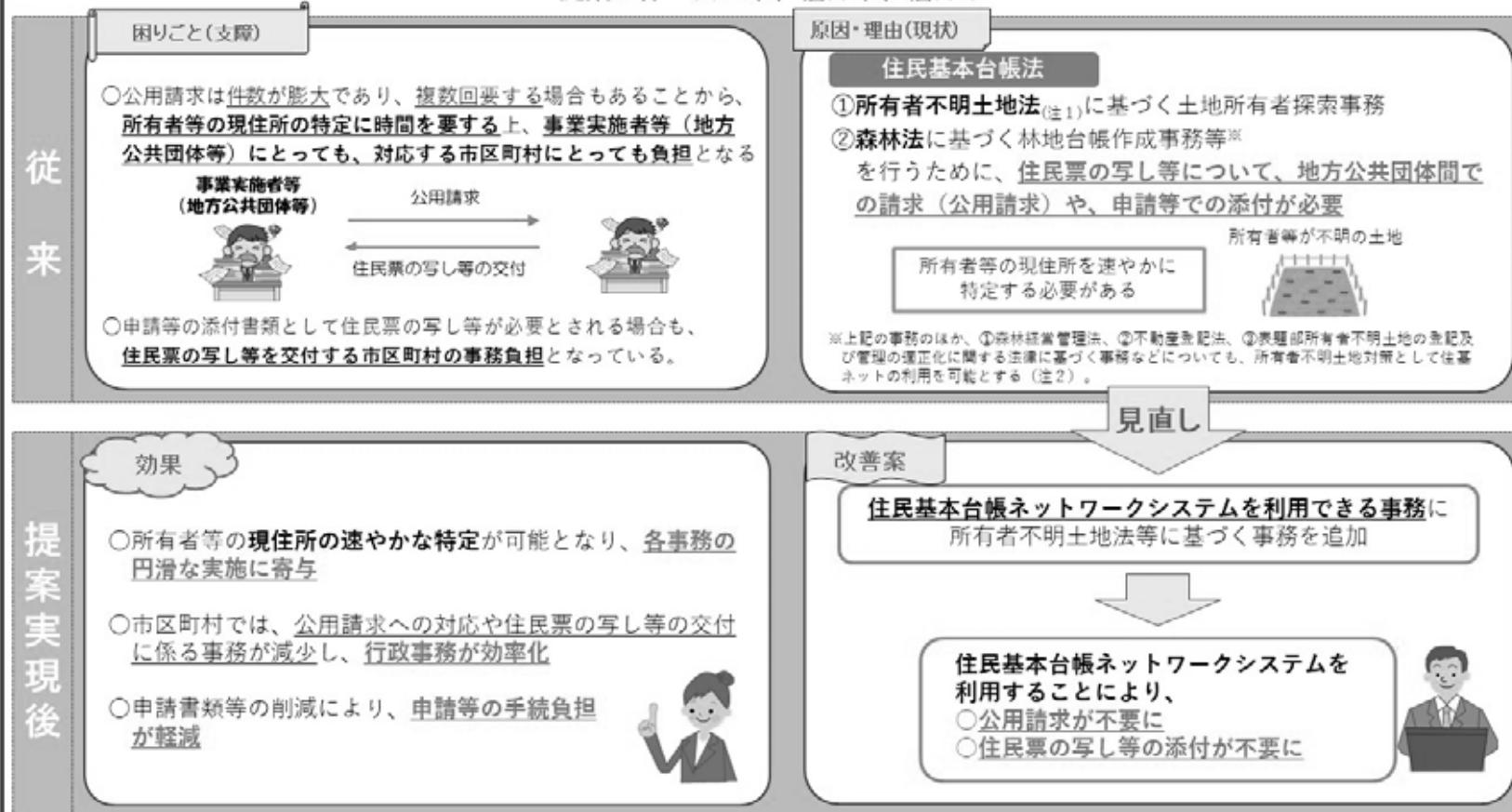


5. ④ 事務の簡素化を求める事例（デジタル化）

令和4年提案（管理番号42、125）

住民基本台帳ネットワークシステムの利用事務の拡大 (所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法、森林法等に基づく事務)

提案主体：山口市、福井市、福井県



(注1) 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法(平成30年法律第49号)

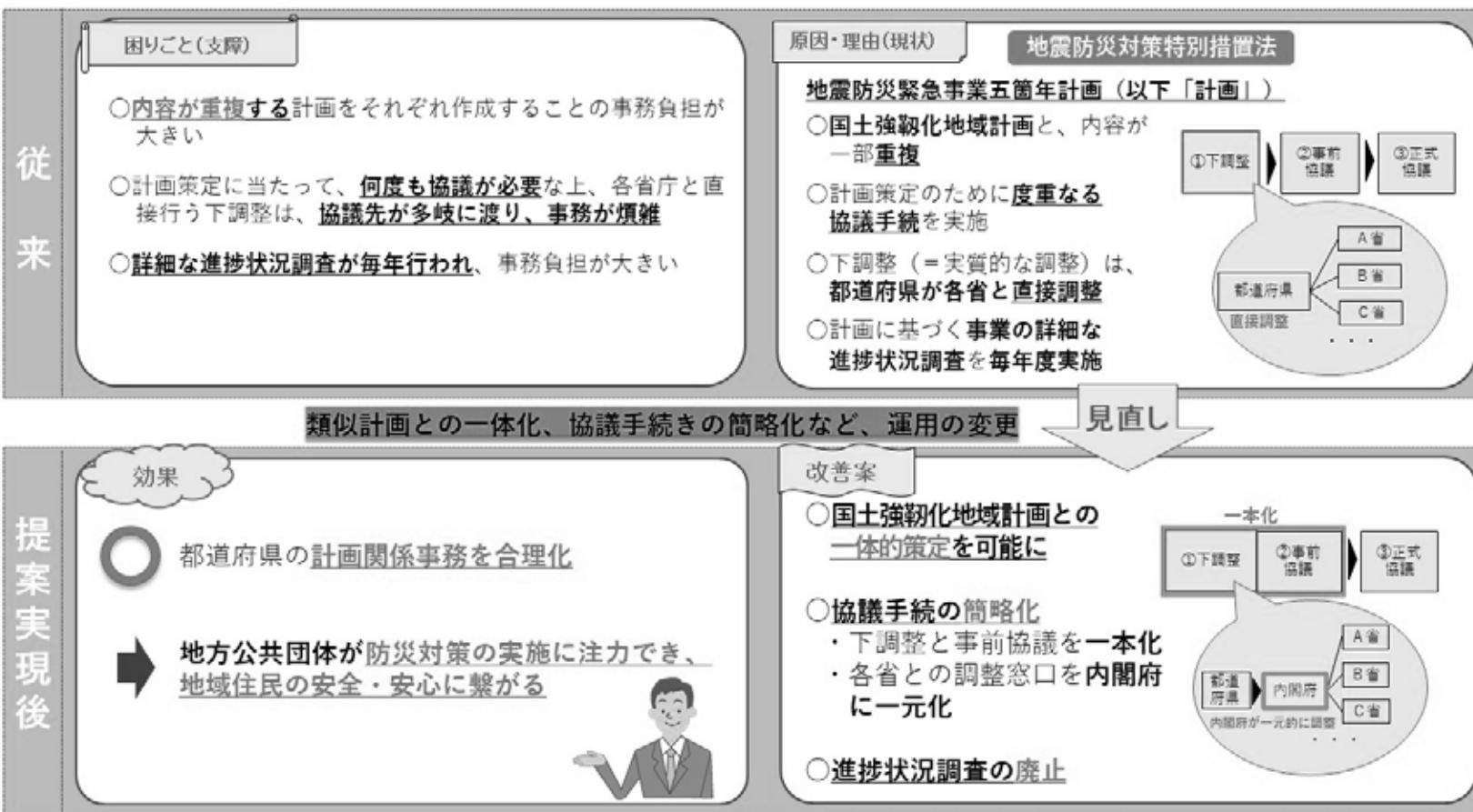
(注2) その他、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)」に基づく事務についても住基ネットの利用を可能とする措置を講ずる。

5. ④ 事務の簡素化を求める事例（計画の見直し）

令和4年提案（管理番号6）

地震防災緊急事業五箇年計画の策定事務の見直し

提案主体：鳥取県、滋賀県、京都市、堺市、兵庫県、徳島県、全国知事会、中国地方知事会



5. ⑤ 住民サービスの向上を求める事例

令和5年提案（管理番号13）

里帰り出産等における情報連携の仕組みの構築

提案主体：石川県

